

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

お墓でフルーツ狩りが楽しめる！うきはの屋形古墳群整備&賑わい創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県うきは市

3 地域再生計画の区域

福岡県うきは市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

【人口】

本市の人口は、1955年の42,675人をピークに減少しており、2015年国勢調査結果は29,509人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には2015年比で総人口が約57.6%となる見込である。

自然動態については、死亡数が増加する中、出生数が減少しており、2018年は250人の自然減となっている。また、社会動態については、20年以上にわたり転出者が転入者を上回っている状況であり、2018年は24人の社会減となっている。年齢階層別にみると、2017年において10歳代後半と20歳代前半でそれぞれ-31人と-64人で、大きく転出超過となっている。

人口の減少は、本市の基幹産業である農業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことから若者が市外へ流出したことなどが原因と考えられる。

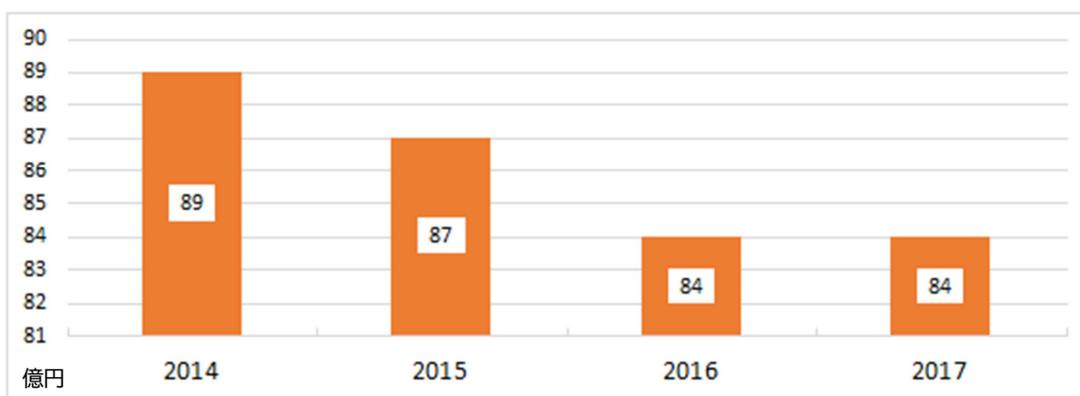
【産業】

当市の産業の現状について、内閣府から報告されている経済指標（製造業、小売業、卸売業、農業、従業者、事業所、課税所得、財政力の状況について指標化し、2000年と2010年で比較したもの）を見ると、当市の指標は-2.6と地域経済

が衰退している状況であり、また福岡県内 60 市町村の中で 48 番目という低いランキングとなっている。

当市の産業構造について、産業別人口（大分類）からみると、もっとも就業者数が多い業種は製造業(17%)、次いで卸売業・小売業(16%)、農業・林業(15%)、医療・福祉(13%)となっている。特化係数についてみると、農業・林業が 4.17 ときわめて高くなっており、次いで複合サービス事業の 2.26 となっている。このほか、1 を超える業種については、特化係数が高い順に医療・福祉、建設業、製造業となっている。農業では、江戸時代に灌漑用水が確保されて以降、大きく発展を遂げたが、農業生産の特色としては、農業産出額に占める果実の割合が高いことである。全国平均が 8.8%、福岡県全体では 11.6%であるのに対して、当市の場合 34.1%を果実が占めている。当市の農業産出額は県内で 7 位であり、決して大きな産地ではないが、産出額の多い順に品目を見ると果実が上位に入っており、当市の農業の特色がより鮮明に見えてくる。具体的には、1 位が柿、3 位がぶどうとなっているが、ぶどうについては 2 位の米と拮抗しており、うきは市の農業における果実の果たす重要性を見て取ることができる。

ただし、農林業センサス調査によると、本市の農業産出額の総額は 2014 年に 89 億円だったが、2017 年は 84 億円と減少した。さらに総農家数は 1990 年に 3,444 戸だったが、2015 年は 1,377 戸となっており、農業の担い手も著しく減少しているのが現状である。



うきは市農業産出額

【観光】

本市は、福岡県の南東部に位置し、福岡市内から車で小一時間の場所にある筑

後川と耳納連山に挟まれた街である。江戸時代に豊後街道の宿場町として栄え、1996年に伝統的建造物群保存地区に選定された吉井地区では白壁土蔵の建物や水路が残り、当時の面影を偲ばせている。

近年は、観光入込客が増加しており、2010年の入込客数は190万人であったが、フルーツ王国としてプロモーション活動や森林セラピーツアーなど各種観光イベントを展開して、2017年の入込客数は229万人となっている。

ただし、宿泊客を見ると、毎年4万人前後で推移しており、入込客数に占める割合は2%程度と圧倒的に日帰り観光が中心である。また、入込客を県内・県外別に見ると、県外からの入込客は25%程度であり、海外を含めたより広域的なエリアから集客することができていない状況である。

【地域資源】

九州北部は6世紀後半頃に造られた装飾古墳が密集しており、本市には現存する国指定装飾古墳73基の1割にあたる7基が分布している。このうち4基の装飾古墳は屋形古墳群と称され、430mの狭い範囲に集中している。中でも珍敷塚古墳の壁画は特に有名であり、日本原始美術の祖とも称賛され、考古学上のみならず美術史上でも貴重な史跡である。さらに、古墳の多くが耳納連山の丘陵地帯に分布するが、同地帯は現在フルーツの一大生産地となっており、古墳と果樹園が混ざり合う全国的にも珍しい地域である。

珍敷塚古墳は、覆屋が1970年に県内でいち早く建設されたが、コンクリートブロック造で老朽化が著しく、駐車場は未整備で3台分しか確保されていない。また、覆屋が老朽化し適切な管理が難しいことから、古墳の公開を原則月に1度の公開見学日のみに止めており、2019年度の古墳見学者は174人となっている。さらに、屋形古墳群のうち残りの原古墳と鳥船塚古墳は、覆屋が気密性を欠いており保存環境が悪く、古畑古墳は覆屋もないため、いずれも公開はされていない。このように屋形古墳群は全国に誇れる装飾古墳群でありながら、その価値を上手く活用できていない状況である。



珍敷塚古墳に描かれた壁画



果樹園で覆われた屋形古墳群

4-2 地域の課題

本市では、基幹産業である農業の衰退に伴い、雇用機会の減少やより高い収入が得られる就業の場を目指して若者を中心に市外転出が続いている。このまま人口減少が進み、特に若年層の流出が進めば担い手不足が加速し、農業をはじめとするあらゆる産業で衰退が進み、地域経済が縮小していく状況である。

また、観光面では、白壁の街並みやフルーツ王国として観光振興を図ることで、福岡都市圏を中心に本市への日帰り観光入込客が増加している一方で、屋形古墳群は全国に誇れる装飾古墳群でありながら施設の老朽化や駐車場の不足、公開の制限などにより、その魅力を発揮できず市民を含めて多くの人々に訴求できてい

ない。

全国に誇れる古墳として屋形古墳群周辺を整備し、市の基幹産業である農業や観光と密接に結び付けて果樹園と古墳群が混ざり合う丘陵地帯のシティプロモーションを展開し、観光入込客を増加させ、観光業や農業関係者を中心に所得の向上を図り、地域経済の衰退を食い止め、本市の人口減少に歯止めをかける必要がある。

4-3 目標

前述の課題に対応するため、屋形古墳群を筑後川流域に点在する装飾古墳のメインガイダンス拠点と位置づけ、全国に誇れる古墳として整備する。また、史跡地周辺の農地や林地について環境保全や農村景観との調和などに配慮した農林業生産基盤を整備し、観光客の受け入れ体制を整える。その上で、市内DMOを中心に果樹園と古墳群が混ざり合う丘陵地帯の観光イベントを展開する等、観光と市の基幹産業である農業を密接に結び付け、丘陵地帯の魅力を広く発信し、古墳群や農産物ブランドの認知度向上と地域資源の価値を高めて観光客の増加を図る。さらに、古墳や市内の地域資源に関連した付加価値のある商品やサービスを開発、展開し、観光客に訴求させるとともに地域での購買単価を上昇させ、観光業や農業関係者を中心に所得の向上を図り、それを市内外にPRすることでU I Jターナーを呼び込み、市内雇用の維持、確保及び改善を図り、本市の人口減少に歯止めをかける。

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2024年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|--------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア | 古墳見学者数 | 1,200人/年 | 2,000人/年 | 基本目標2 |
| イ | 新規就農者数 | 65人/年 | 80人/年 | 基本目標1 |
| ウ | 年間入込客数 | 238万人/年 | 250万人/年 | 基本目標2 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

屋形古墳群整備プロジェクト

- ア ガイダンス広場等の施設整備
- イ 史跡地周辺の農林業基盤整備
- ウ 農業や観光・イベント等の取組と連携

② 事業の内容

ア ガイダンス広場等の施設整備

屋形古墳群の素晴らしさを伝える拠点としてガイダンス広場や往時の状態を想起できる演出に配慮した保存庫や見学室等を整備し、県外を含む観光入込客を増加させる。

イ 史跡地周辺の農林業基盤整備

墳丘や周囲に生い茂る樹木の枝打ちや間伐、果樹園への進入を防止する害獣用防護柵の設置などをはじめ、環境保全や農村景観との調和などに配慮した農林業生産基盤を整備する。これにより、フルーツ狩りなどの体験観光と古墳をセットにした取り組みを促進し、観光客増加と周辺農家等の所得向上につなげて、後継者や新規農業経営者の確保又は増加を図る。

ウ 農業や観光・イベント等の取組と連携

市内DMOを中心に、観光や農業と古墳群を連携させた丘陵地でのフルーツ狩りなどの農業体験と、古墳ツアーを絡めたウォーキングイベントやサイクリングを活用した「古墳女子とお墓でフルーツ狩り」イベントなどを企画し、マニアに限らず、広く県外の観光客にも訴求する観光ツアーを創出する。また、近隣自治体や民間公共交通機関と連携した広域

連携イベントの開催やエリアマップの作成・配布により丘陵地帯の魅力を広く発信し、認知度向上を図る。これらにより、地域内での消費を喚起させ、観光や農業経営に寄与する。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

79,470千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月を目途に外部有識者による効果検証を行い、必要に応じて目標の変更等を行う。検証後速やかにうきは市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで